

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	都市計画法に基づく事務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	2	都市計画

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市計画法に基づく都市的土地利用の誘導				
内容	法に基づく都市計画行政の推進、法第53条等許認可関係の事務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1予算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	7,326	9,050	13,804	6,654	6,654				
事業経費	1,476	3,200	7,954	804	804				
特定財源	0	830	1,500	0	0				
従事職員等数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90				
概算人件費	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	厳しい財政状況の中、都市計画決定している都市計画施設(都市計画道路等)の事業化の見通しが立てられない。また、計画決定から50年以上経過している路線もあり、社会情勢の変化を踏まえるとその必要性に変化が生じ実態にそぐわないものも存在する。
今後の取組み	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画との整合を図り、社会情勢の変化に対応しうる持続可能なまちづくりを推進する。令和元年度より街路交通調査補助金を活用し、都市計画道路の見直しを実施している。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	屋外広告物業務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	2	景観、住環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	屋外広告物法及び県条例に基づき、良好な景観形成、風致維持、公衆に対する危害防止を図る。				
内容	県条例に基づく屋外広告物の許可及び違反広告物の除去を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1予算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基く規制を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	許可申請が必要でありながら無許可で表示している屋外広告物が存在する。また許可基準に適合しない違反広告物も見受けられる。
今後の取組み	屋外広告物条例を広く周知し、屋外広告物の表示には原則許可が必要であることを事業者に認知してもらう。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律に基く業務								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	1	土地利用

1. 事業の概要(Plan)

目的	公有地の拡大の推進に関する法律にもとづき、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図る。				
内容	公有地の拡大な計画的な推進を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	65	65	65	65	65		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
概算人件費	65	65	65	65	65		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法律に基く規制を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	許可申請が必要でありながら期間内に提出されない事例、事業者が法令を認識しておらず届け出なく取引が行われる事例も存在すると推測される。
今後の取組み	関係法令を広く周知し、土地取引に公拡法の届出が必要な場合もある事を事業者に認知してもらう。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	立地適正化計画等都市再生特別措置法に基く事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	3	市街地

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市再生特別措置法に基き、立地適正化計画に位置づける施策を展開する等、持続可能なまちづくりを推進する。				
内容	下妻市立地適正化計画にもとづく各種誘導施策の推進や、届出等への適切な対応を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1予算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,028	2,535	2,535	2,535	2,535		
事業経費	493	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39		
概算人件費	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基く誘導、事業推進を図るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	自治事務(義務あり)のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年12月に公表した。事業箇所や内容によっては届出が必要となる場合があり、遺漏がないよう周知を図る必要がある。また、具体的な施策の実施は今後関係各課と連携して推進する必要がある。
今後の取組み	地方再生コンパクトシティモデル事業を推進する。また、コンパクトシティ、公共交通、公共施設マネジメント等と連携した推進体制を確立し、個別具体の施策を検討・実施していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	Waiwaiドームしもつま事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	3	市街地

1. 事業の概要(Plan)

目的	Waiwaiドームしもつまの有効活用を図り、まちなかのにぎわい創出とエリアの価値向上に寄与する				
内容	Waiwaiドームしもつまの適切な管理・運営				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	イベント開催回数	自主事業及び民間主導のイベント開催回数	目標	48	48	48	回	
		実績	37	15				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	年間利用者数	施設の年間利用者数 (まちひとしごと総合戦略KPI)	目標	100,000	100,000	100,000	人	
		実績	68,126	48,128				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 Waiwaiドームしもつま管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	20,508	23,166	29,433	29,433	29,433			
事業経費	15,633	18,291	24,558	24,558	24,558			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
概算人件費	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	にぎわいのまちづくりの効果が期待できる
		対象の適切性	改善の余地あり	指定管理による管理など効果促進を図る必要がある
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間による施設を検討する
	有効性	指標の実績	達成できなかった	周知、PRが不十分
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	税外収入により歳入を増やせる可能性あり
総合評価	費用対効果	効果あり	周辺エリアに民間投資が追随している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間活用による質の向上	
	事業の方針	継続	にぎわりからエリアの価値向上へ	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	直営管理のため、自主事業による事業展開には限界がある。 施設の認知度および利用者を増やすため、市の事業だけでなく、民間主催のイベント利用を図る必要がある。
今後の取組み	地方再生コンパクトシティモデル事業にて、施設の管理体制のあり方やスポーツを一つの手段としたストック効果促進策を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	コミュニティサイクル事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	3	市街地

1. 事業の概要(Plan)

目的	コミュニティサイクルを運行し街なかの回遊性向上と消費拡大を図る				
内容	コミュニティサイクル「しもんチャリ」の運営・管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	自転車ポートの台数の向上	しもんチャリ専用ポートにある平均台数を向上させる。	目標	30	30	50	台	
		実績	11	12				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	稼働率の向上	しもんチャリの稼働率を向上させる。	目標	100	100	100	%	
		実績	50	36				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 Waiwaiドームしもつま管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,963	7,613	4,541	4,541	4,541			
事業経費	1,013	5,663	2,591	2,591	2,591			
特定財源	0	4,543	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	定量的データはないが利用率は高い
		対象の適切性	改善の余地あり	街なかの消費拡大に繋がることが望ましい
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	協議会形式で商工・観光部門と連携している事例が多い
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	街なかの賑いを演出している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	消費拡大に繋がる運営体制が必要	
	事業の方針	継続	改善を図りながら継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高校生から大人まで幅広く使われている様子が見受けられるが、街なかの消費拡大に効果的に寄与しているかは疑問。協賛等による運営費の一部補填や、商店街等と連携した事業が展開できるかが課題である。
今後の取組み	運行管理システム導入、及び自転車へのGPS設置により、ポートの利用可能台数、運行状況の把握が可能になったため、長期占有、放置の防止を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
都市計画係

事務事業名	地方再生コンパクトシティモデル事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	3	市街地

1. 事業の概要(Plan)

目的	立地適正化計画にもとづくコンパクトシティの形成を図る				
内容	地域資源や既存ストックを活用し、スポーツ環境デザインとプレイスメイキングにより、エリアの魅力向上と交流人口拡大を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	市民共創	まちのにぎわいを共創する、イベント、ワークショップ、社会実験等の開催	目標	4	4	4	回	
		実績	20	15				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	下妻駅の利用者数	下妻駅の年間利用者数	目標	622,000	622,000	622,000	人	
		実績	659,930	667,335				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 Waiwaiドームしもつま管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	26,499	58,915	191,809	0	0			
事業経費	20,974	53,390	186,284	0	0			
特定財源	0	32,300	0	0	0			
従事職員等数	0.85	0.85	0.85	0.00	0.00			
概算人件費	5,525	5,525	5,525	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	スポーツを手段とするまちづくりの可能性が見え始めている
		対象の適切性	改善の余地あり	事業の自走性を高める必要がある
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	事業を理解し継続するための組織体が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	数量・質とも達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	持続するには汎用性を高める必要がある。
総合評価	費用対効果	効果あり	費用に見合う効果が出ている	
	手段の妥当性	妥当	他の手段では事業を推進できない	
	事業の方針	継続	地方再生モデルに認定されており2020年まで継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年度は次年度の効果促進工事に向けた、データ収集、計画策定、設計等を行い、モデル事業最終年度で工事等を実施するが、ハードを活かせる人材育成等ソフトの取組が伴うか、持続可能な街の仕組みにできるかが重要となってくる。コロナ禍により予定した事業を繰越した影響を事業期間内に調整できるかが懸念事項。また、街の景観、特に砂沼周辺については美しい景観を守る必要がある。
今後の取組み	モデル事業で整備したハード・ソフトを活用し、民間投資を呼び込み持続可能なまちづくりを展開する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	都市緑化推進事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 4	自然、環境	分野 1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市の中で、潤いのある緑豊かな生活環境を確保できるよう、都市緑化の普及・啓発を推進する				
内容	都市緑化の大切さや楽しさを感じていただけるよう茨城県や関係団体と協力して都市緑化祭を開催する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	都市緑化祭開催回数	都市緑化祭の開催回数		目標	1	1	1
実績				1	1		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	都市緑化祭総来場者数	都市緑化祭の総来場者数		目標	2,000	2,000	2,000
実績				6,000	6,000		
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 4 都市公園費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	474	421	475	475	475		
事業経費	149	96	150	150	150		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	325	325	325	325	325		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	緑化の大切さに触れることができ意識の向上が図れる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	県、市、関係団体との共同開催
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	ニーズに合った催事内容を検討していく必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民及び来園者へ緑化の周知がいきわたっていない。 都市緑化祭は春の来場者が少ないため、引続き秋の年1回に集約して、効果的に開催する。
今後の取組み	市民及び来園者へ緑化の積極的なPRを行う必要がある。 ニーズに合った都市緑化祭の催事内容を検討し、来場者数の継続を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	小貝川ふれあい公園管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	公園の維持管理業務及び指定管理者の監督、市民団体との連携、河川法に基づく工作物の設置許可申請事務				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民、公園利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園巡回回数	職員及び指定管理者による巡回回数		目標	312	312	312	
実績				312	312			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園利用者数	公園利用者	目標					
実績			600,094	520,837				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	63,027	68,063	62,862	62,862	62,862			
事業経費	58,867	63,838	58,637	58,637	58,637			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.64	0.65	0.65	0.65	0.65			
概算人件費	4,160	4,225	4,225	4,225	4,225			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の総合公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	指定管理方式導入済(一部施設)
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	全てを指定管理方式で実施できるかを検討する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定管理を実施しているが、範囲が公園の一部(ネイチャーセンター及び有料公園施設)であるため管理が難しくなっている部分もある。
今後の取組み	現在の指定管理の指定の期間(令和2~4年度)の終了までに、公園全体を指定管理方式で実施できるかを検討する必要性が高い。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	砂沼広域公園管理事業(管理許可区域)								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	県営公園である砂沼広域公園のうち、水生植物ゾーン(観桜苑・砂沼庵)及び遊歩道ゾーンの維持管理を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民、公園利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園巡回の回数	職員及び管理委託業者による巡回回数		目標	312	312	312	回
実績				312	312			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園管理瑕疵事故発生件数	公園における管理瑕疵が原因による事故の発生件数		目標	0	0	0	件
実績				0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	32,433	33,121	37,896	37,896	37,896			
事業経費	29,443	30,066	34,841	34,841	34,841			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47			
概算人件費	2,990	3,055	3,055	3,055	3,055			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の広域公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県から下妻市が管理許可を受けて管理している
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	県の管理許可として一般的	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公園の維持管理については、現在委託業務として発注しているが、費用の関係から特に砂沼遊歩道の高木の管理に行き届かず、荒天後に倒木や落枝が多い状況である。
今後の取組み	老朽化した公園施設の更新や改築については、県営公園であることから県に継続的に要望していく。樹木の剪定等については、長期的に適正な管理ができるように費用面を含め、より適正な維持管理方針を検討する必要性が高い。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	水辺の楽校維持管理事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 4	自然、環境	分野 1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	自然と出会う安全な水辺環境を維持管理することにより、自然と親しむ環境づくり及び河川の美化を推進する				
内容	環境に密着した団体や住民の河川環境保護・美化活動の輪を広げ、住民参加による河川の美化運動を推進する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	除草回数	ボランティア団体による除草回数	目標	6	6	6	回
		実績	6	6			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	イベントの実施回数	水辺の楽校(鬼怒フラワーライン)で企画される地域交流イベントの実施回数	目標	4	4	4	回
		実績	4	3			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 4 都市公園費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,897	3,911	4,503	4,503	4,503		
事業経費	3,012	1,701	2,293	2,293	2,293		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.29	0.34	0.34	0.34	0.34		
概算人件費	1,885	2,210	2,210	2,210	2,210		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民参加活動から河川への愛着が生まれ河川美化にもつながる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	国・市・団体がアダプトプログラムの協定に基づき管理を実施
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	感染症等の影響によりイベントの中止もあったが、除草作業は目標回数実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市民との協働による管理が実践されているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ボランティア団体が高齢化しており、次世代へのシフトチェンジが進んでいない。河川の美化に参加する市民をいかに増加させるかが課題であるが、右岸の自然観察ゾーンについては、自然をできるだけ残す管理手法をとっていることから、一般の来場者は少ない。
今後の取組み	委託制度の充実とともにボランティア団体の活動の継続や活性化を促し、より多くの方々が川と親しむ憩いの場となるよう積極的な利用の促進に努める。水辺の楽校を活用した自然観察の機会が減少傾向となっており、施設の利用頻度の面でも課題があり、今後検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	やすらぎの里公園維持管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市再生整備計画(蚕飼地区)に基づく地域活性化の交流拠点となるよう適正な維持管理を実施する				
内容	植栽・遊具の維持管理業務委託の監督、市民団体との連携				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民、公園利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園巡回	職員による巡回回数	目標	312	312	312	回	
		実績	312	312				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	ふるさと交流館リフレこかいの利用者数	ふるさと交流館リフレこかいの利用者数	目標				人	
		実績	13,694	12,870				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	18,351	19,150	22,551	22,551	22,551			
事業経費	17,311	18,110	21,511	21,511	21,511			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16			
概算人件費	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の近隣公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	長期的には指定管理の検討も視野に入れられる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	年間管理業務としての発注を目指す	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	貸館業務(休館:週1日)を行うにあたり、管理人が会計年度任用職員2人(週5勤務1人、週3勤務1人)による輪番制であるため、管理体制が厳しい。
今後の取組み	適正管理に必要な管理体制の強化検討や、自主事業の拡充、広報の強化による有料公園施設の利用者の増加に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	街区公園維持管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	近隣住民が、安全・安心に利用し、憩いを得る場となるよう適正な維持管理を行う。				
内容	街区公園(多賀谷、上町、三道地、陣屋、本宿、千代川緑地、東部中央等の9公園)の植栽を含む公園施設の維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民、公園利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園巡回の回数	職員による巡回回数	目標	52	52	52	回	
		実績	52	52				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園管理瑕疵事故発生件数	公園における管理瑕疵が原因による事故の発生件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	30,804	16,247	17,696	17,696	17,696			
事業経費	27,879	13,322	14,771	14,771	14,771			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45			
概算人件費	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	近隣住民の憩いの場となっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	修繕工事費を除くと現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	年間管理業務としての発注を目指す	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	街区公園の維持管理については、除草作業が主であり、植栽は軽剪定が主である。経年とともに樹木等はこみ合ってきており、景観及び維持管理コストの観点から間引きが必要な状態である。また除草に関しては、本来は年間管理委託であることが望ましいが、経費節減のため、年3回分の個別発注となっている。
今後の取組み	利用率の低い都市公園に関しては、施設や植栽を必要最低限まで減らす必要があると考えられる。また景観・安全・防犯を鑑み、こみ合っている樹木の間引き及び公園内の低木等の死角を無くすことを検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	街路事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	2	都市計画

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市計画用途地域内の都市計画道路を整備し、道路利用者の利用に供する				
内容	都市計画決定された計画内容に従い、路線の決定、拡幅、改良工事を行う。また、関東鉄道下妻駅及び宗道駅西口広場の管理を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	駅前広場の管理 花壇及び立体花壇 の花植え回数	花壇(2箇所×年2回)及び立体花壇 (1箇所×年1回)への花植え回数	目標	8	8	8	回	
		実績	8	7				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	下妻駅西口広場の 放置自転車の 整理回数	下妻駅と協力して下妻駅前の放置 自転車を整理する	目標	2	2	2	回	
		実績	2	3				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,747	3,078	3,570	3,570	3,570			
事業経費	1,707	1,713	2,205	2,205	2,205			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.16	0.21	0.21	0.21	0.21			
概算人件費	1,040	1,365	1,365	1,365	1,365			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	駅前広場は公共性があり、公共用地として維持管理していく
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の計画的なまちづくりであるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	立体花壇の植替え回数について目標を下回った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	駅前広場管理	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	財政状況により、都市計画道路の整備の見通しが立っていない。
今後の取組み	都市計画道路の整備の見通しが立たないため、当面は下妻駅及び宗道駅の駅前広場の管理に努める。 財政状況や社会動向を勘案し、検討を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	公園利用許可事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園の適正な利用管理を図ることで、市民が安全かつ快適に公園を利用することができる				
内容	公園の利用許可申請を受け付け、内容を精査し許可不許可の処分を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用許可申請数	都市公園の利用許可申請件数	目標	100	100	100	件	
		実績	129	98				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用許可に伴う事故件数	公園利用許可に伴う事故の発生件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21			
概算人件費	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公園利用者の安全かつ快適な利用を図るため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	市民のニーズに応えた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他自治体においても一般的	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	都市公園の利用許可申請において、公園の安全かつ適正な利用についての十分な認識が不足した申請者が見受けられる。
今後の取組み	都市公園の利用許可について、ホームページ等で周知を図ると共に、安全かつ適正な利用が図られるよう、利用許可発行時に改めて許可条件の確認を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	公園遊具等点検事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園施設の「ハザード(不備)」を無くし、安全安心な公園施設を利用者に提供する				
内容	規準に基く専門業者による点検及び職員による日常点検を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	2,405	2,447	2,647	2,647	2,647				
事業経費	715	757	957	957	957				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26				
概算人件費	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	公園の年間管理事業と連携の可能性あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市職員による日常点検は、遊具点検に関する知識が必要であるため、これを習得する研修の参加が必要である。また、遊具は点検結果により修繕又は更新を計画する必要がある。
今後の取組み	国・県等で開催する研修会等に積極的に参加し、職員の遊具に関する知識を高めていく。また、遊具の修繕計画を立てて、数年先を見越して遊具を管理できるような体制を整える。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	花の街づくり推進事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 4	自然、環境	分野 1	自然、環境

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の手による花の街づくりを行うことで、市のイメージアップを図るとともに市民の環境美化に対する意識向上を図る				
内容	市民ボランティア団体による花壇等の維持管理を推進し、管理面積に応じた委託料を支払う				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	花植え回数	ボランティア団体による年間の花植え回数	ボランティア団体による年間の花植え回数	目標	2	2	2
実績				2	2		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	緑地帯面積	ボランティア団体が管理している緑地帯の面積	ボランティア団体が管理している緑地帯の面積	目標	1,674	1,674	1,674
実績				1,674	1,674		
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 4 都市公園費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	4,179	4,285	4,541	4,541	4,541		
事業経費	3,139	3,245	3,501	3,501	3,501		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16		
概算人件費	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	「花のまち下妻」の意識を高めていく必要があるため
		対象の適切性	適切	市民が管理することで身近なこととしてとらえることができる
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民とのつながりが強い
	有効性	指標の実績	達成できた	目標回数の植込みができており、適正な管理管理がなされている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	年間を通して花を植えるにあたり、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市民管理により環境美化の意識向上につながるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民のボランティア意識の継続と向上を図り、「花のまちしもつま」をつくるための参加者を増やしていく必要がある。 植えた花が抜かれるなどの花壇へのいたづらが起きている。
今後の取組み	緑地帯を管理していく団体数の増加を図り、きれいなまちづくりを目指していく。 ボランティア団体と随時打ち合わせなどを行い、被害がないように対策する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	団体事務事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 1	都市計画、整備	分野 4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園・河川区域・花壇等を管理する団体の運営を円滑にすることにより、利用者が快適に公園等を利用できるようにする				
内容	団体の事務局として、各団体(小貝川ふれあい花の会・花と一万人の会・花のまち推進ボランティアクラブ等)の事務を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	ボランティア活動回数	各ボランティア団体のボランティア活動、会議および研修視察等の回数	目標	47	53	42	回
		実績	53	48			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	イベント等の開催回数	各団体が主催となって公園および河川区域で開催されるイベントの回数	目標	5	5	3	回
		実績	5	4			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 4 都市公園費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	11,610	11,935	11,935	11,935	11,935		
事業経費	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.14	1.19	1.19	1.19	1.19		
概算人件費	7,410	7,735	7,735	7,735	7,735		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公園・河川区域・花壇等は、市民の憩いの場として重要
		対象の適切性	適切	これらの場所で活動する各団体を支援することは必要
		主体の妥当性	市が推進すべき	長期的には、各団体での事務局運営の検討が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	台風や新型コロナウイルスの影響による一部中止有
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状からの削減は困難
総合評価	費用対効果	効果あり	現在の活動内容を従前の経費で業者委託することは困難	
	手段の妥当性	妥当	将来的には、各団体での事務局運営の検討が必要	
	事業の方針	継続	市民参加の活動の場として継続が必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルスの影響により、令和2度における各団体主催の大型イベントの開催が中止となった。団体によっては会員の高齢化が進んでおり、若い世代の勧誘が必要である。また、活動が活発でなくなっている団体もあり、団体の活性化が求められる。
今後の取組み	活動やイベントの実施にあたり新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の考慮が必要である。高齢化が進んでいる団体については、若い世代の勧誘の検討が必要である。活動が活発でなくなっている団体については、活動の内容そのものを見直しを検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部
都市整備課
公園街路係

事務事業名	砂沼広域公園管理事業(指定管理区域)								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	1	都市計画、整備	分野	4	公園、緑化

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域(プールゾーン公園部)の維持管理を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民、公園利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園巡回の回数	職員及び管理委託業者による巡回回数		目標	356	357	356	回
			実績	356	357			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公園管理瑕疵事故発生件数	公園における管理瑕疵が原因による事故の発生件数	目標	0	0	0	件	
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 県指定管理公園管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	38,403	41,331	45,939	45,939	45,939			
事業経費	36,778	38,406	43,014	43,014	43,014			
特定財源	26,832	27,089	27,339	27,339	27,339			
従事職員等数	0.25	0.45	0.45	0.45	0.45			
概算人件費	1,625	2,925	2,925	2,925	2,925			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の広域公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	公募による茨城県の指定管理事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	茨城県の指定管理事業であるため県との協議が必要
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理事業を下妻市が受託する必要性の検討	
	事業の方針	継続	R5年の期間終了までに指定管理受託の継続を再検討する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼広域公園は、本事業の他、県管理許可による水生植物ゾーン(観桜苑・砂沼庵)及び遊歩道ゾーンの維持管理業務を受託し、平成21~30年度、砂沼サンビーチを直営で運営していた。事業の手法等については、今後の県の方針や動向に左右されるが、平成30年度で砂沼サンビーチの運営が終了したことから、見直し及び検討の余地がある。
今後の取組み	砂沼サンビーチが県開発公社から譲渡された経緯から指定管理として下妻市が受けることとなったが、県予算の関係で指定管理料が十分ではなく、満足な管理が難しくなってきた。平成30年度で砂沼サンビーチの運営が終了したことから、現在の指定期間(H31~R5)終了後、改めて検討する必要がある。